



予算委員会で質問を行いました

つくばエリアの公立高校不足対策 つくばサイエンス高校に普通科併設を提案

深刻化する高校不足

つくば市ではTX沿線への子育て世代急増により、県立高校不足が深刻です。2024年度から牛久栄進高校の1学級増と、筑波高校の進学コース設置が発表されましたが、まだ足りません。

県の推計では、2026年から2030年までに中学校卒業生数がつくば市318人増、つくばみらい市86人増で計約400人増える見込みです。その6割が県立高校へ行くとして240人。約1校分の人数です。そこで、県立高校の新設、既存校の増築による定員増について質問しました。



茨城県立つくばサイエンス高等学校

新設せず魅力化で対応との答弁

教育長は「周辺エリアでは2030年までに約1100人減少する見込みなので、県立高校を新設するという判断には至っていない」「つくば市内には定員に満たない県立高校があり、まずはこれらの高校の魅力化をはかり、志願者を確保していく」と答弁。

しかし現実には人口が密集しているところに全日制普通科の県立高校がなく、遠距離通学の負担が大きいと、つくば市内へ公立高校新設を求める声が、依然として多く寄せられています。



市民要望の普通科併設を提案

そこで、谷田部地区区長会で要望のあった、昨年定員割れだったつくばサイエンス高校へ普通科を併設するよう提案しました。

教育長は「サイエンス高校の定員割れの原因は、開校初年度で進学実績や受験の難易度が見えず、また中学生が科学技術科での学びをイメージしづらかった」ため、現在は「授業力の向上や、進学指導の体制強化など、学校の魅力づくりに力を入れて取り組んでいる」「普通科の併設は、こうした取り組みの結果を見極めたうえで慎重に判断したい」と答弁。

当事者・保護者の「中学3年の段階で、科学分野に進路を絞るのは難しく、普通科で様々な可能性を試したい」という希望がなかなか理解されず、もどかしい思いです。

一人一人の子供達の将来への希望よりも、大人の目先の都合が優先される教育で良いのでしょうか？あきらめず引き続き働き掛けていきます。

外国人児童生徒に教育の保障を！ 国の補助制度はちゃんと使わせて！

望まれる外国人受け入れ体制づくり

少子化で不足している労働力の穴埋めとして、農業や建設業、福祉分野などで外国人を積極的に受け入れています。外国人は単なる労働力ではなく、家族を持ち、共に暮らす隣人として地域で受け入れる体制づくりが急務です。茨城県は、外国籍の小中学校年代の人数が3742人で、全国で10番目に多くなっています。外国人の子どもが多く通っている小中学校では日本語指導の教員やボランティアによるサポート体制があり、ノウハウの蓄積もあり

ますが、そうでない学校では日本語支援が十分に受けられていないという現場の声が届いています。



国の補助制度で教育の保障を

先進自治体では外国から転入してきた子供たちを数か月集中的に日本語指導するプレクラスやプレスクールを設置し、効果を上げています。そこで、これらを実施するための国の補助制度を市町村が使えるよう、県としての取り組みを質問しました。

教育長は、「国の帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業については、県から市町村への間接補助により、市町村事業での活用も可能となっている。しかしこれまで、国の事業公募の度に、県から市町村に対して活用希望の調査を行ってきたが、市町村からの応募はなかった」と答弁。

調査といっても実際には、国の補助事業の通知文書を市町村に送付しただけでした。市町村が国の補助事業を行うには県の1/3負担が必要ですが、教育長は必要性を感じていないようです。まずは市町村のニーズ調査を行うよう、引き続き求めていきます。



東海第二原発

① 避難計画は問題だらけ!

原発事故を想定した放射性物質の拡散シミュレーションが11月に公表されました。

30km圏まで20マイクロシーベルトの汚染が届き、その範囲で留まるという条件でシミュレーションしたもので、避難する人口が最大17万人と推計され、これまで92万人としてきた避難計画の規模が小さくなり、福祉車両やバスの手配も可能になる、と避難計画の現実味が出てきた感があります。しかし、福島原発事故では50kmまで放射能汚染が広がりました。事故の想定を変えれば、もっと大量の放射性物質が拡散する可能性もあります。

そこで、今回の拡散シミュレーションで想定している放射性物質放出量を超える規模の放出があった場合には、どのような状況が考えられるのか、知事に質問しました。

知事は、「福島第一原発の事故の教訓を踏まえて、東海第二発電所の安全対策設備は大幅に強化されている。安全対策が強化されている一方で、万が一に備えた30km圏内の避難計画を検証するため、位置的に分散しているほぼすべての安全対策設備が機能しない場合をあえて設定したシミュレーションを実施した。第三者検証委員会は敷地内の常設設備



住宅地が隣接している東海第二原発

が一斉に機能を喪失するような事態はおよそ考えにくいと評価している」と答弁。

つまり、東海第二原発では原発事故は起きないという前提のようです。しかし能登半島地震の被害を見れば、大地震による原発事故の想定は不可欠です。これからも追及していきます。

② 防潮堤の工事不良、県として主体的に調査を!

今年9月の完了を目指して安全対策工事を進めている東海第二原発。津波対策の要となる防潮堤工事の一部にコンクリートの未充填や鉄筋の歪みが見つかり、昨年6月から工事をストップしていると報道されました。

問題の部分は防潮堤の取水口の南北両側に設置される16m四方の鉄筋コンクリートの地中壁の柱で、その上に設置する凱旋門のよ

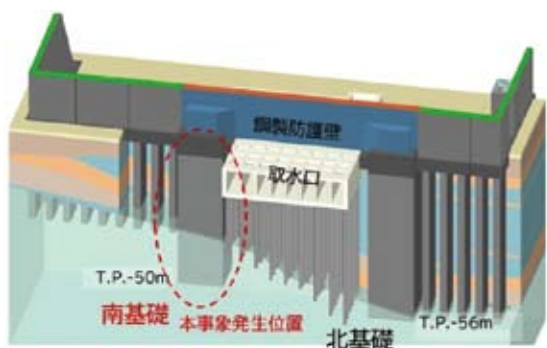
うな巨大な鋼製防護壁を支える重要な部分です。地中60mの深さの岩盤まで届くように口の字に周囲を掘削し、鉄筋かごを入れてコンクリートを流し込み、中央部分をまた掘削して鉄筋を入れて…という工程で、中央部分を掘削した時に、周囲の部分の鉄筋が露出してコンクリートの充填不足が見つかったとのこと。

県として現地に職員を派遣して状況を確認すべきではないか、と知事に質問しました。

知事は、「施工不良の内容や原因など計画通りの工事が実施されていることの確認は、原子炉等規制法に基づき、原子力規制委員会が検査により行うべき」「原子力規制委員会においては現地に駐在する検査官が日常検査を行い、不適合などの状況を把握しつつ、適宜立ち合い検査や記録検査により確認している」と答弁。

県民の命を守る県の立場として、日本原電や規制委員会任せにせず、自らも調査を行う

よう求めましたが、知事は「設計通りの工事が実施されている確認は原子炉等規制法に基づき、原子力規制委員会が行うべき」と、規制委員会任せの姿勢に終始しました。こんなことで、最終的に再稼働の同意に際して、県民の命や安全を守る立場に立った判断ができるのでしょうか。引き続き追及していきます。



詳しくはコチラ→



うののぶこ 県議会一般質問

3月11日(月) 14:15~(予定)

県庁議会棟5階

どなたでも傍聴できます

インターネット
中継はコチラ→



—— 誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会 —— 最終提言に盛り込まれたうののぶこの提案

- 予期しない妊娠と不妊治療家庭とつなぐ養子縁組・里親制度の活用
- 出産費用の高騰、産婦人科不足への対応
- 明石市を参考に紙おむつやミルクを定期的に届けて話し相手になる家庭訪問事業
- ひとり親家庭等日常生活支援事業が必要な家庭に行き届くよう市町村への周知
- セーフティネットの役割を担う公立保育所・幼稚園を減らさず存続する
- スクールソーシャルワーカーを持続的、安定的にするための待遇向上
- 通学費負担が大きい高校生への補助制度の検討
- 県内で居住、就労する人への貸与型奨学金の返還支援
- 外国人労働者へのハラスメントや人権問題を防ぐため、行政が主体的に契約や労働環境をチェック
- 言葉が通じず不安な外国人労働者のための多言語サポーターによる相談体制
- 外国人児童生徒への日本語指導教員の配置、高校受験を見据えた細やかな学習支援、保護者の日本語学習支援